

# 記入例

## 農地所有適格法人報告書

提出日を記入してください。  
(事業年度終了後3ヶ月以内)

事業年度 自 令和 〇年 〇月 〇〇日  
至 令和 〇年 〇月 〇〇日

令和〇年〇月〇〇日

石巻市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 **石巻市△△字△△99-99**  
名称及び代表者氏名 **農事組合法人 □□□□**  
**代表理事 石巻 太郎**  
連絡先電話番号 **0000-00-0000**

押印不要

次のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

面積は小数点第1位まで記入。  
(小数点第2位を四捨五入)

記

市外に経営地がある場合は、市町名と  
合計面積を記入してください。

### 1 法人の概要

法人の名称	農事組合法人 □□□□					
代表者の役職・氏名	代表理事 石巻 太郎					
主たる事務所の所在地	石巻市△△字△△99-99					
経営面積【単位：ha】 (自作地と借入地)  自作地：法人の所有権に基づくもの 借入地：使用貸借、賃貸借、利用集積 計画に基づくもの 作業受託地：特定農作業受託に基づく もの	農地	区 分	石巻市	東松島市	美里町	合 計
		自作地	30.5	9.8	4.6	44.9
		借入地	1.0	4.5	0.0	5.5
	採草 放牧地	作業受託地	0.5	0.0	0.0	0.5
		自作地				
	借入地					
合 計		32.0	14.3	4.6	50.9	
法人形態 (いずれかに○)	農事組合法人 ○ 株式会社 ・ 有限会社 ・ その他					

### 2 農地法第2条第3項第1号関係

#### (1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米、大豆、野菜	農作業受託	
翌事業年度の計画	米、大豆、野菜	農作業受託	

売上の50%以上占めるものを記入。ない場合には売上の多い品目を3つ記入。

農業以外の事業をすべて記入してください。(例：建設業、造園等)  
農事組合法人は、農業のみのため記入不要。

#### (2) 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	87,869,709 円	円
報告対象年度の1年前(実績)	97,633,011 円	円
報告対象年度(実績)	101,923,575 円	円
翌事業年度の計画 (これからの1年間の見込み)	112,000,000 円	円

損益計算書に計上された売上高金額(農作物売上高、作業受託収入、受取交付金の合計)を記入。

3 農地法第2条第3項第2号関係  
構成員全ての状況

株式会社、有限会社…出資株数  
農事組合法人、合同会社、合名会社、合資会社…1人1票  
※定款に別段の定めがある場合は、この限りではありません。

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等		議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
					農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積		直近実績	翌事業年度の計画			
石巻 太郎	石巻市△△字△△1-2	日本	—	1	賃借権	27.060	238	240	
河北 一郎	石巻市△△字△△2-5	日本	—	1	賃借権	15.396	198	200	
河南 次郎	石巻市△△字△△3-6	日本	—	1		0	147	150	
桃生 三郎	石巻市△△字△△4-1	日本	—	1	賃借権	7.544	95	100	

組合員名簿に記載されている全員について、記入してください。欄が不足する場合は、別紙1に記入してください。

構成員の国籍を記入してください。

入管法に定める資格等を記入してください。

法人が農業を行う日数のうち、構成員が関与している日数を記入してください。  
・直近実績…今回報告の事業年度分を記入  
・翌事業年度の計画…次期事業年度の見込み日数

議決権の数の合計

**4**

農業関係者の議決権の割合

**100**

%

構成員すべての年間従事日数(直近実績)の合計を記入します。

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: **678日**

(2) 農業関係者以外の者 <(1)以外の者>

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数	
			在留資格又は特別永住者	

議決権の数の合計

農業関係者以外の者の議決権の割合

%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 農事組合法人の理事、株式会社の取締役又は持株会社の業務執行権を有する社員全ての農業への従事状況

農業とは農作業のほか、  
労務管理、市場開拓等を含みます。

農作業とは、耕作等の事業に直接必要な作業をいい、帳簿の記帳事務・集金等は含みません。

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の 計画	直近実績	翌事業年度の 計画
石巻 太郎	石巻市△△字 △△1-2	日本	—	代表理事	238	240	188	190
河北 一郎	石巻市△△字 △△2-5	日本	—	理事	198	200	162	170
河南 次郎	石巻市△△字 △△3-6	日本	—	理事	147	150	122	130
桃生 三郎	石巻市△△字 △△4-1	日本	—	理事	95	100	48	50

構成員の国籍を記入してください。

入管法に定める資格等を記入してください。

役員の過半数(1/2超)が農業の常時従事者(原則年間150日以上従事)であること。

役員のうち1人以上が原則60日以上農作業に従事すること。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の 計画	直近実績	翌事業年度の 計画
<p>上記4(1)で、農作業への年間従事日数が原則60日以上の方が1人もいない場合のみ記入してください。</p>								